



市議会だより

にはほんまつ

第34号

3月定例会

平成26年5月1日発行
発行：二本松市議会
福島県二本松市金色403番地1
Tel.0243-55-5143/Fax.0243-22-6047



広々とした新しい園舎

ピカピカの園舎で明るい笑顔

いわしろさくらこども園が開園

平成26年度当初予算

一般会計522億5,042万8千円(前年比3.9%増)を可決

定例会概要 2

行政課題の解決に向けて

各常任委員会審査報告

常任委員会報告 4

市の明日を考える

一般質問に18人が登壇

消防行政について ほか

一般質問
討 論 8

よりよい議会活動を
めざして

平成25年度政務活動費決算一覧表
市民産業常任委員会継続調査報告

政務活動費
お知らせ 16

平成26年度一般会計予算

3月定例会

522億5,042万8千円を可決

平成26年3月定例会は、3月4日から24日までの21日間を会期として開催されました。

本定例会の議案は、平成26年度一般会計予算など市長提出41件で慎重に審議され、原案通り可決されました。請願2件は、採択。議員提出議案5件については、2件が全会一致で可決、2件は賛成多数で可決、1件は賛成少数で否決されました。

18人の議員が一般質問に立ち、大雪時の除雪対策、農業施設被害対策、有害鳥獣対策など市政全般について質問を行いました。

平成26年度予算は522億5,042万円です。主な事業は、一般住宅除染事業、非破壊式食品放射能測定システムの購入などとして164億円、その他除染対策として、42億円、子育て支援（保育料減免等）事業として9億4,300万円、人口増加対策事業として2,800万円、地域の均衡ある発展、地域おこし推進事業として5,300万円等となっています。

議員提出議案は、「記録的大雪による農業用施設被害対策に関する意見書」、「原発再稼動・核燃料サイクル推進の『エネルギー基本計画』（案）の撤回を求める意見書」、「70歳から74歳の医療費窓口負担1割の継続を求める意見書」、「要支援者サービスの維持及び特別養護老人ホームの入所基準を守ることを求める意見書」が可決され国・県に送付されました。

人権擁護委員候補者の推薦があり、適任と認めました。

◆平成26年度 一般会計・特別会計予算 (単位：千円)

会 計 名	26年度当初	25年度当初	比 較	伸び率 (%)
一 般	52,250,428	50,267,306	1,983,122	3.9
国民健康保険 事業	6,649,070	6,370,467	278,603	4.4
直営診療施設	126,913	121,289	5,624	4.6
後期高齢者医療	543,402	530,477	12,925	2.4
介護保険 保険事業	5,295,610	4,923,918	371,692	7.5
介護サービス事業	23,983	26,485	△2,502	△9.4
土地取得	2,702	2,714	△12	△0.4
公設地方卸売市場	8,613	7,460	1,153	15.5
佐勢ノ宮住宅団地造成事業	10,243	10,103	140	1.4
岩代簡易水道事業	118,767	131,203	△12,436	△9.5
東和簡易水道事業	278,475	309,735	△31,260	△10.1
安達下水道事業	232,297	217,317	14,980	6.9
岩代下水道事業	82,642	67,994	14,648	21.5
茂原財産区	1,317	1,326	△9	△0.7
田沢財産区	279	263	16	6.1
石平財産区	2,185	2,698	△513	△19.0
針道財産区	115	117	△2	△1.7
計	65,627,041	62,990,872	2,636,169	4.2

◆企業会計予算

(単位：千円)

会 計 名	26年度当初				25年度当初			
	収 益 的		資 本 的		収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出
工業団地造成事業	1	0	0	0	1	0	0	0
宅地造成事業	1	0	0	0	1	0	0	0
水道事業	1,039,844	1,020,211	477,699	799,981	937,081	920,456	485,528	838,936
下水道事業	683,092	678,961	136,369	367,075	652,273	646,334	249,193	489,464
計	1,722,938	1,699,172	614,068	1,167,056	1,589,356	1,566,790	734,721	1,328,400

会 計 名	比 較				伸 び 率 (%)			
	収 益 的		資 本 的		収 益 的		資 本 的	
	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出	収 入	支 出
工業団地造成事業	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
宅地造成事業	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
水道事業	102,763	99,755	△7,829	△38,955	11.0	10.8	△1.6	△4.6
下水道事業	30,819	32,627	△112,824	△122,389	4.7	5.0	△45.3	△25.0
計	133,582	132,382	△120,653	△161,344	8.4	8.4	△16.4	△12.1

人権擁護委員候補者の推薦 菅野栄宣さん(下川崎・新任)、渡邊保夫さん(小浜・新任)、斎藤春男さん(百目木・新任)を適任者と認め推薦しました。

○市長提出議案とその審議結果

議案番号	件 名	結 果
第 6 号	二本松市鳥獣被害対策実施隊設置条例制定について	原案可決
第 7 号	二本松市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決
第 8 号	二本松市特別会計条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第 9 号	二本松市コミュニティバス運行条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第10号	二本松市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第11号	二本松市銘柄牛確立対策事業基金条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第12号	二本松市スカイピアあだたら条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第13号	二本松市営住宅設置条例及び二本松市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第14号	二本松市社会教育委員設置条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
第15号	二本松市特定環境保全公共下水道岳処理区排水設備設置費等の助成に関する条例を廃止する条例制定について	原案可決
第16号	財産の取得について	原案可決
第17号	市道路線の認定及び廃止について	原案可決
第18号	平成25年度二本松市一般会計補正予算	原案可決
第19号	平成25年度二本松市介護保険特別会計補正予算	原案可決
第20号	平成25年度二本松市佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計補正予算	原案可決
第21号	平成25年度二本松市安達簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
第22号	平成25年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
第23号	平成25年度二本松市東和簡易水道事業特別会計補正予算	原案可決
第24号	平成25年度二本松市安達下水道事業特別会計補正予算	原案可決
第25号	平成25年度二本松市水道事業会計補正予算	原案可決
第26号	平成25年度二本松市下水道事業会計補正予算	原案可決
第27号	平成26年度二本松市一般会計予算	原案可決
第28号	平成26年度二本松市国民健康保険特別会計予算	原案可決
第29号	平成26年度二本松市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第30号	平成26年度二本松市介護保険特別会計予算	原案可決
第31号	平成26年度二本松市土地取得特別会計予算	原案可決
第32号	平成26年度二本松市公設地方卸売市場特別会計予算	原案可決
第33号	平成26年度二本松市佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計予算	原案可決
第34号	平成26年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計予算	原案可決
第35号	平成26年度二本松市東和簡易水道事業特別会計予算	原案可決
第36号	平成26年度二本松市安達下水道事業特別会計予算	原案可決
第37号	平成26年度二本松市岩代下水道事業特別会計予算	原案可決
第38号	平成26年度二本松市茂原財産区特別会計予算	原案可決
第39号	平成26年度二本松市田沢財産区特別会計予算	原案可決
第40号	平成26年度二本松市石平財産区特別会計予算	原案可決
第41号	平成26年度二本松市針道財産区特別会計予算	原案可決
第42号	平成26年度二本松市工業団地造成事業会計予算	原案可決
第43号	平成26年度二本松市宅地造成事業会計予算	原案可決
第44号	平成26年度二本松市水道事業会計予算	原案可決
第45号	平成26年度二本松市下水道事業会計予算	原案可決
第46号	平成25年度二本松市一般会計補正予算	原案可決

○議員提出議案とその審議結果

議案番号	件 名	結 果
第 1 号	記録的大雪による農業用施設被害対策に関する意見書の提出について	原案可決
第 2 号	二本松市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定について	否 決
第 3 号	原発再稼働・核燃料サイクル推進の「エネルギー基本計画」(案)の撤回を求める意見書の提出について	原案可決
第 4 号	70歳から74歳の医療費窓口負担1割の継続を求める意見書の提出について	原案可決
第 5 号	要支援者サービスの維持及び特別養護老人ホームの入所基準を守るとを求める意見書の提出について	原案可決

○請願とその審議結果

受理番号	件 名	結 果
第 1 号	要支援者サービスの維持及び特別養護老人ホームの入所基準を守るとを求める請願	採 択
第 2 号	70~74歳の医療費窓口負担1割の継続を求める請願	採 択

常任委員会の審査報告

3月10日に付託された各議案は、3月14日から20日にかけて、各常任委員会で詳細な審査が行われ、最終日24日の本会議で、各常任委員長から審査の経過と結果が報告されました。各常任委員会の審査の主な内容をお知らせします。

総務常任委員会

問 デマンドタクシーを利用する場合の登録方法は。

答 申請書を提出していただき、登録証が発行される。

問 法人市民税の滞納繰越分の内容は。

答 企業の経営不振や倒産によるものである。今後、督促等しながら徴収に努めていく。

問 生活路線バス運行補助金の算出根拠は。

答 路線ごとの運行経費から運行収入を差し引き、更に、国、県の補助金を差し引いて赤字となった差額分を補助金として算出している。

問 安達、岩代、東和の各支所の施設除染の発注時期について、現在実施している一般住宅除染に支障はないのか。

答 基本的に一般住宅除染に支障がない時期とした。



机上審査の様子

3月定例会で総務常任委員会に付託された議案

議案第7号	二本松市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例制定について
議案第9号	二本松市コミュニティバス運行条例の一部を改正する条例制定について
議案第18号	平成25年度二本松市一般会計補正予算
議案第27号	平成26年度二本松市一般会計予算
議案第31号	平成26年度二本松市土地取得特別会計予算
議案第38号	平成26年度二本松市茂原財産区特別会計予算
議案第39号	平成26年度二本松市田沢財産区特別会計予算
議案第40号	平成26年度二本松市石平財産区特別会計予算
議案第41号	平成26年度二本松市針道財産区特別会計予算
議案第46号	平成25年度二本松市一般会計補正予算

平成26年第1回（1月）臨時会

1月臨時会は1月21日に開催されました。提出された議案は5件で、条例制定1件、人事案件の同意4件です。

条例制定1件は、消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例の制定について、4月から消費税が8%に引き上げられるためのもので、賛成多数で可決されました。

人事案件の同意4件は下記のとおりで、全て適任者と認め全会一致で同意しました。

- 二本松市副市長 後藤宏迪さん（亀谷）
- 二本松市教育委員 宮前貢さん（大壇）、小泉裕明さん（太田）
- 二本松市監査委員 二階堂公治さん（竹田）

市民産業常任委員会

問 鳥獣被害対策実施隊員には一定の活動義務が生じるのか。また、出動箇所の人員配分は。

答 活動義務の定めはない。出動箇所の人員については、基本的に各地区隊の実情に合わせた考え方で配分される。

問 実施隊それぞれの活動費は。

答 毎年度の実施隊の実情に合わせて予算化する。

問 小沢工業団地の売却可能な残面積は。

答 売却可能な面積は、26,901㎡である。

問 畜産原発事故対策事業の減額補正の理由は。

答 予定していた草地除染を次年度としたことと、農業系汚染廃棄物の総量が見込みよりも少なかったためである。

問 26年度の一般住宅除染に、商業施設も一部含まれるとあるが。

答 市街地の住宅除染を進める際に、除染効果を上げるため、近接する商店や事業所も合わせて除染する。

問 除染にかかる仮置場の面積と箇所数は。

答 借地を含め面積は342,601㎡、箇所数は、256ヵ所である。

問 26年度の森林除染の予定は。

答 750haの森林を除染する考えである。

問 有害鳥獣捕獲活動事業県補助金が、一頭5千円から8千円に上げられるが。

答 補助金増額分の使途については、今後実施隊と協議する。

問 これまで一頭2万円であったイノシシ捕獲報償費が、5千円減額となった理由は何か。また、今後減額分の復活はあるか。

答 今後の捕獲頭数拡大に伴う財政負担も考慮し、実施隊の活動費の部分の手当てと合わせ、頭数割の部分の減額した。今後は、原発賠償請求も含めた財源を見極めながら、頭数割の単価の引き上げを前向きに検討する。

問 2月の大雪で倒壊した農業用ハウス等の修繕が進んでいるが、修繕に対する支援は。

答 被害状況や設置工事の写真等により確認し、費用を補助する。

問 2月の大雪で倒壊した農業用ハウス等の廃棄物処分に対する支援は。

答 国の支援内容等、情報収集に努め、わかり次第農家の方々へお知らせをしたい。



現地調査：スカイピアあだたら

3月定例会で市民産業常任委員会に付託された議案

議案第6号	二本松市鳥獣被害対策実施隊設置条例制定について
議案第8号	二本松市特別会計条例の一部を改正する条例制定について
議案第10号	二本松市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について
議案第11号	二本松市銘柄牛確立対策事業基金条例の一部を改正する条例制定について
議案第12号	二本松市スカイピアあだたら条例の一部を改正する条例制定について
議案第18号	平成25年度二本松市一般会計補正予算
議案第27号	平成26年度二本松市一般会計予算
議案第28号	平成26年度二本松市国民健康保険特別会計予算
議案第29号	平成26年度二本松市後期高齢者医療特別会計予算
議案第32号	平成26年度二本松市公設地方卸売市場特別会計予算
議案第42号	平成26年度二本松市工業団地造成事業会計予算
議案第46号	平成25年度二本松市一般会計補正予算

3月定例会で市民産業常任委員会に付託された請願

請願第2号	70～74才の医療費窓口負担1割の継続を求める請願
-------	---------------------------

建設水道常任委員会

問 除雪機械リース料について、台数、リース期間及び1台あたりのリース料はいくらか。

答 グレーダー及びホイールローダー10台分である。なお、平成26年度は、安達太良建設協会への業務委託を予定しており、その中で必要な除雪機械を確保することになる。リース期間は、岳地区は12月初めから3月末まで、それ以外の地区は12月中旬から3月中旬までの予定であり、1台あたりのリース料は、平均すると100万円くらいになる。

問 道路除染について、平成26年度で完了するのか。

答 平成26年度計画している162キロメートルが完了すれば、当初予定していた830キロメートルについては一応完了することになる。



下田橋配水管布設工事箇所の現地調査の様子

問 安達駅周辺整備事業における宅地開発を行う場合の宅地開発者と市の関係はどのようなになるのか。

答 現在整備される道路に下水道管を設置するが、幹線道路については、両側の歩道に下水管を布設し、将来、宅地開発された場合に、そこから引き込みできる状態にする。宅地への引き込みについては、宅地開発の場合は、基本的に開発者が開発地内の管きょ、ならびに、宅地への引き込み工事を行い、完了後、市が引き受け管理することになる。

3月定例会で建設水道常任委員会に付託された議案

議案第13号	二本松市営住宅設置条例及び二本松市営住宅管理条例の一部を改正する条例制定について
議案第15号	二本松市特定環境保全公共下水道岳処理区排水設備設置費等の助成に関する条例を廃止する条例制定について
議案第17号	市道路線の認定及び廃止について
議案第18号	平成25年度二本松市一般会計補正予算
議案第20号	平成25年度二本松市佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計補正予算
議案第21号	平成25年度二本松市安達簡易水道事業特別会計補正予算
議案第22号	平成25年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計補正予算
議案第23号	平成25年度二本松市東和簡易水道事業特別会計補正予算
議案第24号	平成25年度二本松市安達下水道事業特別会計補正予算
議案第25号	平成25年度二本松市水道事業会計補正予算
議案第26号	平成25年度二本松市下水道事業会計補正予算
議案第27号	平成26年度二本松市一般会計予算
議案第33号	平成26年度二本松市佐勢ノ宮住宅団地造成事業特別会計予算
議案第34号	平成26年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計予算
議案第35号	平成26年度二本松市東和簡易水道事業特別会計予算
議案第36号	平成26年度二本松市安達下水道事業特別会計予算
議案第37号	平成26年度二本松市岩代下水道事業特別会計予算
議案第43号	平成26年度二本松市宅地造成事業会計予算
議案第44号	平成26年度二本松市水道事業会計予算
議案第45号	平成26年度二本松市下水道事業会計予算
議案第46号	平成25年度二本松市一般会計補正予算

文教福祉常任委員会

問 生活保護受給者の就労指導について、どのような指導を行っているのか。

答 2名の就労指導員が、ハローワークと連携をしながら履歴書の書き方や面接の受け方などの就労指導を行っており、平成25年度は70名に対して指導を行った。就労指導の成果もあり、生活保護受給者数は減少傾向にある。

問 平成26年度に給付予定の臨時福祉給付金の支給対象者はどの位のいるのか。

答 非課税による該当者を11,600人と見込み、そのうち特例加算の対象となる老齢基礎年金等の受給者を半数の5,800人と見込んでいる。



岳下小学校の屋上防水修繕について説明を受ける様子

問 平成26年度における小学校の設備備品整備充実経費の内訳はどのようになっているか。

答 普通教室及び特別支援教室に設置する12台のエアコン購入費や基本割・学級割による小学校16校への配当及び臨時的な学校施設の設備備品購入費である。

問 屋内市民プール完成までのスケジュールはどのようになっているか。

答 平成26年度は実施設計、造成工事及び建築工事に着手し、引き続き、平成27年度も建築工事を行い、併せて外構工事にとりかかり、平成28年にオープンをする予定である。



「いわしろさくらこども園」について説明を受ける様子

3月定例会で文教福祉常任委員会に付託された議案

議案第14号	二本松市社会教育委員設置条例の一部を改正する条例制定について
議案第16号	財産の取得について
議案第18号	平成25年度二本松市一般会計補正予算
議案第19号	平成25年度二本松市介護保険特別会計補正予算
議案第27号	平成26年度二本松市一般会計予算
議案第30号	平成26年度二本松市介護保険特別会計予算

3月定例会で文教福祉常任委員会に付託された請願

請願第1号	要支援者サービスの維持及び特別養護老人ホームの入所基準を守ることを求める請願
-------	--



東日本大震災から3年



3月11日の本会議で、東日本大震災の犠牲者を悼み、出席者全員で黙祷を行いました。

市議会では、今後も市民の安全・安心のため、復興に向けて一丸となって取り組んでまいります。

一般質問

市の明日を考える!

3月定例会の一般質問は、3月10日から14日の5日間にわたり18人の議員が登壇し、活発な議論が展開されました。

主な質問について、各議員から寄せられた原稿を原文のまま掲載します。

[発言順]

本多 俊 昭

[真 誠 会]



- ① 消防行政について
- ② 子どもの生活環境の改善について

問

- ① ①消防団の活動体制について、災害時等における出動の判断基準と指示体制は。
- ② 団員の定数と実員数、充足率は。また、今後の団員確保の取り組みは。
- ② ①学校保健統計調査の結果は。
- ② リフレッシュ事業の内容は。

答

- ① ①気象警報発令により市から団長へ情報を伝達し、順次、各地区隊等へ待機・出動等を伝達。各班の地域の状況に応じた出動対応もある。
- ② 定数1,492名に対し実人員1,472名、充足率98.7%。今後の課題に関して消防団と協議検討していく。
- ② ①本市の発育状況は身長・座高は全国・県平均だが、体重は県平均と同じくらいで肥満傾向にある。
- ② 放射線の影響が少ない県内外の施設で体験的な活動を行うために実施している事業である。

熊 田 義 春

[市 政 会]



- ① 新工業団地（高平）整備について
- ② 有害鳥獣対策事業について

問

- ① ①これまでかかった総経費はいくらか。
- ② 地権者への説明責任は今後どうされるのか。
- ② ①各分隊の隊員数は。
- ② 解体処理費を15,000円にした理由は。

答

- ① ①平成24、25年度の2カ年の総合計額は、244,637,400円。平成25年度の道路整備費、都市計画費を入れて総合計額248,109,750円である。
- ② 地権者の皆様に現状を説明し、理解が得られるよう努める。
- ② ①二本松分隊25名、安達10名、岩代19名、東和20名、合計74名。
- ② 平成26年度から、鳥獣被害対策実施隊を設置し、基本割、人数割に加えて解体処理費用を考慮し、捕獲頭数1頭当たりの活動費として支給する。

小林 均

[公明党]



- ①消費税率引上げ時の低所得者や子育て世代への負担軽減策
- ②消防団の処遇改善について

問

- ①臨時福祉給付金と子育て世帯臨時特例給付金の支給までの予定は。
②各給付金の対象者総数、世帯数、給付金総額はいくらか。
③生活保護受給者の生活扶助基準の改定の詳細について伺う。
④DV被害者への市の対応は。
- ①消防団支援法に地域防災の要と位置付けられたが、体制の整備は。
②消防団員の年額報酬と手当は。
③報酬、手当の額の改善の考えは。
④市職員の積極的な入団の検討を。
⑤消防ポンプ車等装備品の整備は。

答

- ①④4月プロジェクトを設置、5月全戸へチラシ等で周知、6月申請書等の発送、7～9月受付・支給。
②福祉給付金7,000世帯11,600人、1億4,500万円。子育て給付金4,200世帯7,740人、7,440万円。
③全ての世帯に2.9%増の改定率。
④申出者の要件が満たせば、給付。
- ①地域防災の要として充実を図る。
②報酬26,000円。報償費5,000円。
③今後の検討課題とする。
④活動できる環境整備が必要。
⑤団と協議をし、充実を図りたい。

平栗 征雄

[市政刷新会議]



- ①除染に対する市民への説明について
- ②除雪対策について

問

- ①仮置場の確保については、街中では難しい。国、県、市所有地の確保に力を入れて欲しい。行政としてどう進めるのか。
- ②今は車社会である。歩いて駅までというのも難しい。今回の反省点として、今後の除雪対策を伺う。



降雪5日目の除雪状況

答

- ①市街地では、一時保管や地区仮置場もない事は承知している。国・県・市等の公共用地を仮置場という提案であるが、市所有地については、極力提供することで現在進めている。その土地に近接する行政区民の同意が得られれば、市として積極的に進めたい。
- ②今回の豪雪の経験を基に、除雪路線の再検討、除雪方法、放置車両対策、市道と国県道との除雪連携、歩道の除雪対策等の諸課題に対し、関係機関等と協議・検証をしていく。

深谷 勇吉

[真誠会]



- ①社会保険二本松病院について
- ②大雪での農業被害について

問

- ①産科が休止されて1年以上となるが、産科医の確保への取り組みは。
- ②①大雪によるハウス倒壊に対する市の対応は。
②倒壊したハウスに対しての支援は考えられるか。



大雪により倒壊したハウス

答

- ①全国的な医師不足、特に産科医師の不足の中で、派遣協力の目処は立っていないが、二本松病院と協力し関係機関に働きかけていく。
- ②①倒壊後、現地確認・聞き取りを実施。生産団体から、ハウス補強や加温による予防策を超える被害だ、との報告を受けた。
②国が補助の嵩上げを予定している。まだ詳細は明らかではないが、再建修繕に係る経費に対し2分の1の補助率で、県・市が上乗せをする。撤去費用も対象と考える。

堀 籠 新 一

[真 誠 会]



- ①豪雨災害からの復旧対策について
- ②大雪の対応と大雪による災害復旧対策について

問

- ①①農地等小規模災害復旧事業申請者数と復旧の進捗状況は。
- ②大雪や除染事業と年度末を迎えての災害復旧対応と見通しを伺う。
- ③大雪による被害箇所数と被害額は。雪害を受けた農作物、パイプハウス、鉄骨ハウス等の復旧費用の助成を伺う。



大雪により被害を受けたパイプハウス

答

- ①①2月末までに138件の申請があり、うち44件が完了している。
- ②大雪の影響で遅れが懸念される。建設業や地元の理解をいただき、除染より災害復旧を優先に、作付に間に合うよう市単独での修繕を進め、復旧が困難な箇所は、暫定的な措置を図るなど作付が出来るよう協議と施工を進める。
- ③2月9日と15日のパイプハウス倒壊等の被害が566件で1億552万円。ハウス等復旧費用の助成は国県の補助と市の補助を準備している。

野 地 久 夫

[市政刷新会議]



- ①安達駅周辺整備について
- ②安達支所駐車場整備について

問

- ①安達駅及び東口・西口広場の26年度事業は。
- ②①安達支所関連駐車場の実態については。
- ③保健センター周辺に駐車場等公共利用用地を確保すべきでは。



現在の保健センター周辺

答

- ①東口駅前広場は面積6,400㎡、タクシープール4台、一時駐車場7台、月極駐車場83台、バス乗降場等を整備予定。西口駅前広場は面積2,500㎡、タクシープール2台、一時駐車場5台、バス乗降場等を整備予定。駅自由通路は延長55m、幅員2.5mを整備予定。
- ②①駐車可能台数は143台。市職員・社協職員等の利用駐車を含め65台分の駐車場確保が必要。
- ③保健センター周辺土地利用計画等も踏まえ今後検討課題とする。

安 斎 政 保

[市 政 会]



- ①放射能教育について
- ②県道福島安達線（旧国道4号線）について

問

- ①放射能授業について、理解させることのむずかしさの中で、現時点で2時間の時数だが、少ないのではないかと。来年度よりどのようなになるのか。
- ②渋滞緩和について、市としてどのように考えているのか。現在市内においても、この道路の渋滞は市民生活において大変不便であり、学校、駅、商業、医療施設があるほか、今後、復興公営住宅建設も予定される等ますます混雑が予想されるが、その対策は。

答

- ①授業時数は2時間を基本として、学校においては、小学校体育科の保健領域では、放射線が健康に及ぼす影響、家庭科の調理実習等では放射線の影響を考えた食材選びなど正しい対応ができるよう指導したい。
- ②油井地区においては住宅建築や大型商業施設の開設により年々交通量が増加し、各交差点における渋滞が目立ってきている。特に右折レーンのない交差点では本線が渋滞している。早期の解消が必要と認識しており、県に要望して行く。

菅 野 寿 雄

[市 政 会]



- ①豪雨災害からの被害復旧対策について
- ②有害獣（イノシシ）対策の強化について

問

- ①①一級市道太郎田・正切線の内、正切から川前間の全面復旧時期は何時になる見込みか。
- ②農地等小規模災害復旧事業の補助率を3/10から5/10に拡充する考えは。
- ②①狩猟期間中の捕獲経費は東電へ損害賠償請求をすべきではないか。
- ②対策強化のため、二市一村にJAや農業共済組合が参加した協議会を設置すべきではないか。

答

- ①①現在、実施設計が完了し、工事発注の事務を進めている。復旧時期については、本年12月末の完成を目指している。
- ②農道や水路に隣接する箇所は、農家負担の軽減を図っていくので補助率は今後の検討課題としたい。
- ②①原発事故に起因した行政損害であり、狩猟期間以外も含め損害賠償を求めていることとする。
- ②安達地域農業振興協議会や安達地方有害鳥獣対策担当者会議などで取組の具体化を検討していく。

佐 藤 有

[真 誠 会]



- ①総合的な本市の危機管理体制について
- ②再生可能エネルギー導入の推進について

問

- ①①原発災害により発生した除染物質の減容化対策及び仮置場の借地期間は。
- ②自然災害発生の予知と警報発令については。
- ③豪雪時の道路確保と除雪のあり方は。
- ②原子力発電に依存しない社会「脱原発」を目指した再生可能エネルギーの推進は。

答

- ①①可燃物はクリーンセンターで焼却処理し、除去土壌は国が設置する中間貯蔵施設へ搬入する計画。仮置場は平成28年度末までとする。
- ②気象庁も予測できなかったため積雪量の予知ができず、警報発令後に行政区長等に連絡をした。
- ③車社会では重要な業務であり、関係機関と協議・検証し、今後の豪雪に備え対応する。
- ②太陽光発電については災害時も利用可能で独立電源としても有効であり、市内の公共施設に導入する。

平 敏 子

[日本共産党二本松市議団]



- ①後期高齢者医療制度について
- ②学校給食について

問

- ①2年に一度行われる4月からの保険料改定では、75歳以上の高齢者の人口と医療費が増えるほど保険料に跳ね返る仕組みで、高い保険料は負担能力を超える。そこで、見直しとなる保険料はどうなるか。
- ②①給食センターの統合整備の方針と計画は。
- ②4月からの消費税引き上げでは、父母負担軽減のために、給食費に消費税を転嫁すべきでないと考えるが見解は。

答

- ①平成26・27年度の保険料率は、所得割率8.19%で0.43ポイント増、均等割41,700円で1,700円の増、一人当たりの年額は48,062円となり、2,371円の増加。
- ②①岩代・東和給食センターと二本松地域中学校を対象とした給食センター建設を予定しており、新年度予算に実施設計、地質調査費等を計上した。
- ②消費税増税、小麦粉・乳製品等の値上がりにより、止むを得ず20円から22円の値上げを決定した。

高橋 正弘

[あぶくま会]



- ①一般住宅等の除染について
- ②地域づくり推進事業について

問

- ①①一般住宅の除染実施状況は。
- ②平成26年度の除染計画は。



住宅の除染

- ②①地域の特色を生かしたまちづくり、ふるさとおこし事業の原則は。
- ②支所等の裁量権を拡大し、地域おこしを醸成するとは、選定を一任することか。

答

- ①①2月末日現在での完了世帯は、9,942世帯、進捗率52.71%である。
- ②新年度の住宅除染は、全地区の住宅除染完了を目指し5,900世帯分と、市外から避難している世帯、市街地で一般住宅に近接している店舗を実施する。
- ②①地域のアイデアと行動力により、眠っている宝を掘り起こし、磨き上げることも可能と考える。
- ②事業選定は支所と事業選定組織での決定を尊重する。

五十嵐 勝蔵

[真誠会]



- ①市長の主要課題の取り組み方針について
- ②大雨・ゲリラ豪雨対策について

問

- ①①大手門整備と中心市街地活性化事業計画決定への具体的取り組みについて伺う。

②二本松駅南側駅前広場整備と駅前広場を結ぶ幹線道路整備の方針について伺う。

- ②六角川上流未改修河川の改修について伺う。

答

- ①①大手門整備については、庁内関係課による検討委員会を設け、整備にかかる調査・協議・検討を進める。また、中心市街地活性化基本計画策定に向け、地元商店街等と具体的な協議を行っていく。
- ②二本松市長期総合計画に基づき、平成27年度より本事業に着手していきたい。
- ②河川管理者の二本松土木事務所では、現時点での改修計画は持っていない。今後状況を見ながら、県に要望していく。

菅野 明

[日本共産党二本松市議団]



- ①豪雪時の対応について
- ②小浜川の河川改修について

問

- ①①除雪をできるだけ短時間と考えると、市民の力を借りることは不可欠。重機や燃料代を支払うなど、他自治体を参考に体制や要綱を作り進めるべきでは。
- ②市民に除雪路線や除雪の順番を周知し、理解と協力を得ては。
- ②①改修区間の住民の話をよく聞き、計画や事業に反映される説明会の早期開催を県に求めている。
- ②上流を整備すれば、下流に災害発生のリスクが高まる。市民の安全確保のため県との密な連携は。

答

- ①①燃料代等の支払いは考えていない。豪雪時の除雪については、庁内関係部署と協議・検討する。
- ②路線の再検討や公表方法など庁内で検討する。
- ②①2月の地元説明会で出た提案や不安事項に、具体的なデータや事例を用い理解が得られるよう説明願いたいと申し入れた。説明会の早期開催を県に求める。
- ②移川との合流部から下流についても市民の不安解消のため県と協議をしてきた。今後も連携を図る。

齋藤 広二

[日本共産党二本松市議団]



- ① 政府の「エネルギー基本計画」について
- ② 特別支援学校の新設について

問

- ① 原発を「重要なベースロード電源」とした。これは「発電コストが低く昼夜を問わず安定的に稼働できる電源」という意味であるが、市長の見解について伺う。
 - ① 事故の原因は究明されたか。
 - ② 低コスト化で安定的か。
 - ③ 電力需給は逼迫しているか。
 - ④ 使用済み核燃料の管理と処分は
- ② 市内から福島市や郡山市の県立特別支援学校に通う生徒の大変さから、県に対して安達地方に強く設置を申し入れるべきではないか。

答

- ① ① 津波か地震が究明されていない。
② 低コストで安定的であると認識されてきたが、完全に危険が回避されている状況であることが条件。
③ 化石燃料の調達コストが年間3兆円以上増。今後はエネルギー供給のベストミックスの模索が必要。
④ 我々素人には次元の高い問題。専門家の判断に委ねるべき。
- ② 特別支援学校に在籍するのは市内では51名。本宮市・大玉村と連携し、県立特別支援学校の設置を要望していく。

中 田 涼 介

[真 誠 会]



- ① 有事における市民の避難計画について（避難経路 他）
- ② 市内幹線道路における凍結道路の解消について

問

- ① 福島原子力発電所での不測事態の発生も想定した上で、本市としての避難計画、避難経路について、現実的計画と方策を問う。
- ② 旧市内の市街地地域は観音丘陵のために勾配のきつい坂道となっており冬季間の凍結が市民生活に対し大きな問題となっている。太陽光発電による電熱線も念頭に、融雪道路への改良をしては如何か。

答

- ① 「原子力事故予防対策計画」及び「原子力事故応急対策計画」において、避難収容活動体制の整備、避難のための指針を盛り込み、「具体的行動計画」の策定は別途、検討を進める。
- ② 二本松土木事務所において、地下水利用方式を視野に調査を実施中である。このような事例を参考に融雪装置の方式、費用対効果などについて今後検討して参りたい。

安 部 匡 俊

[あぶくま会]



- ① 定住促進奨励事業と新婚世帯家賃助成事業について
- ② 定住・二地域居住促進事業について

問

- ① 40歳未満の年齢を緩和し、対象者の幅を広げることや、3年過ぎると転出する可能性もあり、長く市内に居住したくなるよう、助成期間の延長は考えられないか。
- ② ①道の駅に派遣される「地域おこし協力隊」の具体的な仕事の内容は。
② 岩代・東和の地域振興課に配属される「集落支援員」の具体的な活動内容は。

答

- ① この事業は、震災、原子力災害の影響等による人口流出を防ぐとともに、子育て世代の市内への定住を促進する復興事業の一つである財源は復興支援交付金を充当しているので期間を3年間と定めた。
- ② ①大都市圏等に居住の方が、本市に移住し、地域行事やイベントの応援、ブランド商品の開発・販路拡大等地域協力活動に従事する。
② 集落の課題等を点検し、集落住民同士の話し合いを促進して、地域住民が取り組む事業を支援する。

佐藤 源 市

[あぶくま会]



- ①豪雪による農業施設被害対策について
- ②災害時の市の対応について

問

- ①施設・農産物被害額は。また、補助内容、事業資金融資について何う。



大雪により被害を受けたパイプハウス

- ②①緊急災害時における住民への防災連絡体制は。
- ②高齢者、一人暮らし世帯への緊急時の対応のあり方は。

答

- ①被害総額1億2,450万円であり、施設再建・修繕へ国1/2、県・市も上乗せして補助する。事業資金融資については、県が被害農家を対象とした「農業安定資金平成25年度災害特別資金」を設けた。
- ②①災害対策本部で情報収集し、防災行政無線、広報車、インターネット、エリアメールを活用する。
- ②災害時要援護者避難支援制度へ2,658人が登録。今後、行政区長、民生児童委員へ道路状況や停電等の情報を提供する。

3月定例会賛否一覧

※これ以外の案件等は全会一致で可決・採択等されています。

議員名 議案等名	議決結果	賛成：反対	平塚 與志一	本多 俊昭	小野 利美	熊田 義春	安斎 政保	深谷 勇吉	菅野 春雄	堀籠 新一	佐藤 有	佐藤 公伯	本多 勝実	菅野 明	中田 涼介	小林 均	安部 匡俊	浅川 吉寿	平 敏子	野地 久夫	斎藤 広二	斎藤 源一	斎藤 周一	高橋 正弘	市川 清純	五十嵐 勝蔵	平栗 征雄
議案第12号 二本松市スカイピアあだたら条例の一部を改正する条例制定について	原案可決	21：3	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第27号 平成26年度二本松市一般会計予算	原案可決	21：3	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第29号 平成26年度二本松市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決	21：3	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第34号 平成26年度二本松市岩代簡易水道事業特別会計予算	原案可決	21：3	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第35号 平成26年度二本松市東和簡易水道事業特別会計予算	原案可決	21：3	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第36号 平成26年度二本松市安達下水道事業特別会計予算	原案可決	21：3	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第37号 平成26年度二本松市岩代下水道事業特別会計予算	原案可決	21：3	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号 平成26年度二本松市水道事業会計予算	原案可決	21：3	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号 平成26年度二本松市下水道事業会計予算	原案可決	21：3	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第2号 二本松市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定について	否決	6：18	●	●	○	●	●	欠	●	●	●	●	○	●	●	●	●	●	●	○	●	●	○	●	○	●	○
議員提出議案第3号 原発再稼働・核燃料サイクル推進の「エネルギー基本計画」(案)の撤回を求める意見書の提出について	原案可決	14：10	○	○	●	○	○	欠	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第4号 70歳から74歳の医療費窓口負担1割の継続を求める意見書の提出について	原案可決	13：11	○	○	●	○	○	欠	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※○は賛成、●は反対、欠は欠席。

※議長（斎藤賢一）は採決に加わっていません。

討 論

請願第2号 70歳～74歳の医療費窓口負担 1割の継続を求める請願

野地 久夫 議員

反 対

今年4月2日以降に69歳から70歳になる方から、段階的に2割負担とするもので、すでに70歳以上の方は1割負担で現行どおりである。高額療養費自己負担限度額も現行どおりである。医療費が年々高騰し財政運営が極めて厳しい状況にあり、事業安定と健全運営確保のため、5年間で順次法定割合とする激変緩和策で、適正公平な財源確保が必要である。すでに4月から実施することが決まっている。よって本請願には反対する。

賛 成

平 敏子 議員

4月以降70歳になる人の窓口負担を現行1割から2割に引き上げることから1割の継続を求めるものである。これらの世代は、前の世代（65歳～69歳）に比べ医療にかかる率が高まる。年金などの収入が減って年収に占める医療費窓口負担の割合が大きくなる。さらに窓口負担が重いことで治療を控え、中断し症状が悪化する患者の割合が1割負担で3.4%、2割負担で約7%を超え、結果として医療費の増加となり、必要な医療から遠ざけることになる。以上述べ、賛成討論とする。

反 対

菅野 寿雄 議員

議案提出に至る経過について、議会が自主的に取り組んできた「議会改革」の中で一度も議論されてこなかった議員定数削減が提案されたことに「唐突」の感を拭い切れない。まして当市は、原発事故被害、豪雨被害、豪雪被害からの復旧・復興という異常事態に直面している。

このような中、広範囲にわたって各地域からの声を市政に反映させていくためには、現行定数の維持が当面は必要と考える。よって議員提出議案第2号には反対する。

議案第12、27、29、34、35、36、37、44、45号、二本松市スカイピアあだたら条例の一部を改正する条例制定について、他

菅野 明 議員

反 対

消費税率8%引き上げは市民の負担増になるので反対。原則納税義務が生じない施設使用料で700万円、今年度一般会計の影響額は6億5,000万円の歳出増が見込まれる。市民全体の消費税負担増額は約1万9,000世帯で17億円、上下水道全体では3,510万円の負担増となる。

国は「増税分は全額社会保障に」としているが、「充実」に回るのは1割。それどころか年金、医療などは負担増となる。増税で景気拡大をした国はない。

議員提出議案第2号 二本松市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定について

反 対

平 敏子 議員

議会制度は、大きな権限を持つ首長とその執行機関に対して住民の目でチェックし、議決する民主主義機関である。

議員定数を削減すれば、住民自治の発展、議会の活性化が実現しないどころか、住民自治の後退、議会の弱体化を招き、決して議会が少数精鋭になり活性化することはない。議会での民意の反映度が低下するばかりか、議会におけるチェック機能の低下、住民からすれば議員は身近な存在からますます遠くになってしまう。以上のことから反対する。

佐藤 有 議員

反 対

今任期中に議長の諮問により行った議会運営委員会における「議会改革」での議論にも上がらずの議員定数削減案提出であり、唐突感がいぬめない。また、その真意も分からない。改選後の新たな議員構成の中で十分に意を尽くし議論調査すべきものであり定数22名とする根拠も希薄であり、自治体の成り立ち（風土・面積・人口分布）が違う中で地方自治法のもとその規制の中で各自治体が主体性を持って決定すべきことである。

議員提出議案第3号 原発再稼働・核燃料サイクル推進の「エネルギー基本計画」(案)の撤回を求める意見書の提出について

野地 久夫 議員

反 対

政府は国民生活、社会活動、経済産業を守るため責任ある、開発成果を出せるエネルギー政策を立案する必要がある。我が県では、原子力発電所事故被災の心痛は計り知れなく、県内原子炉はすべて廃炉を望む。

しかし、現実かつ早急に国の責任あるエネルギー政策が必要であり、本「エネルギー基本計画」案をもとに順次見直すべきは見直し、構築すべきである。

よって本「エネルギー基本計画」案の撤回には反対である。

賛 成

斎藤 広二 議員

政府はエネルギーの中長期計画で、原発を「発電コストが安く昼夜を問わず安定的に稼働できる電源」とした。しかし事故による損害費用は現在13兆円で「究極の高コスト電源」。現在、全原発48基停止しても電力は十分足りている。計画には再生可能エネルギーの導入目標もない。事故時の避難計画を義務付けているが、数十万人の2～3時間での避難は不可能。使用済み核燃料を再利用する発電は、事故続きで20年間たっても「メド」がたたず、破綻状態である。

政務活動費 このように使っています！

本市では、地方自治法及び条例等の規定に基づき、議会議員の調査研究、その他の活動に資するため必要な経費の一部として、議会における会派に対し**1人当たり月額1万円**を政務活動費として交付しています。

また、支出残額がある場合には、市に返還しています。

平成25年度の各会派の政務活動費決算については次のとおりです。

平成25年度政務活動費 決算一覧表

(単位：円)

会 派 名	真誠会	市政刷新会議	あぶくま会	市政会	日本共産党 二松松市議団	公明党	小野利美	計
結 成 年 月 日	H22.7.1	H22.7.1	H22.7.1	H22.7.1	H22.7.1	H22.7.1	H25.11.28	
会 派 構 成	中田 涼介 佐藤 公伯 五十嵐勝蔵 佐藤 有 堀籠 新一 平塚與志一 深谷 勇吉 本多 俊昭	野地 久夫 本多 勝実 平栗 征雄 市川 清純 斎藤 周一	佐藤 源市 浅川 吉寿 高橋 正弘 安部 匡俊 斎藤 賢一	菅野 寿雄 熊田 義春 安斎 政保	斎藤 広二 菅野 明 平 敏子	小林 均	小野 利美	26人
会派への交付額(A)	880,000	690,000	600,000	360,000	360,000	120,000	40,000	3,050,000
会派での支出合計(B) (自己負担額を含む全額)	573,655	490,070	672,205	346,835	456,802	127,560	0	2,667,127
内 査 研 究 費 (調査先等)	190,400 ・東京都墨田区、ふくしまふるさと情報センター	192,290 ・群馬県太田市、地域産学官連携ものづくり研究機構、白河市	529,300 ・放射線影響研究所、島根県津和野町・復興庁	30,520 ・三島町、昭和村、南会津町				942,510
研 修 費	170,000					127,560		297,560
広 報 費	213,255	294,780	142,905	285,169	456,802			1,392,911
資 料 作 成 費		3,000						3,000
資 料 購 入 費				31,146				31,146
収支差引(A-B) (マイナスの場合は0)	306,345	199,930	0	13,165	0	0	40,000	559,440
市への返金額(C)	306,345	199,930	0	13,165	0	0	40,000	559,440

市民産業常任委員会継続調査報告

市民産業常任委員会では、平成24年度から平成25年度の2カ年で、放射線対策や農産物のブランド化と6次産業化、観光交流人口の増加対策の3点について、調査を行い、3月定例会において結果を報告しました。報告の主な内容をお知らせします。

調査項目1 「放射線対策について」

【除染技術開発の現場に触れる】

委員会として交流のあった、岡山県の津山工業高等専門学校による、新しい放射線除去素材の実証試験に立ち会うとともに、研究者と意見交換を行いました。

【災害流入土砂の放射線測定】

平成25年11月13日には、委員会独自で放射線測定を行いました。岩代初森地区を中心に合計15箇所の農地を調査した結果、土砂災害による放射線の影響は調査箇所においては見られないことが確認できました。

調査項目2 「農産物のブランド化と6次産業について」

【有機農業の取り組み】

みちのく安達農業協同組合の二本松有機農業研究会の取り組みについて、震災後の影響、新しい産品開発などの話を伺い、意見交換を行いました。

調査項目3 「観光交流人口の増加対策について」

【二本松の菊人形の実績】

市当局より、昨年秋の第59回二本松の菊人形の開催結果について説明を受けました。

今回の結果をふまえ、市当局へそれぞれの項目について、委員会としての更なる施策の提言を行ったところでした。

最後に、調査にご協力をいただきました関係各位の皆様へ、この場をお借りして心より感謝申し上げます。

ありがとうございました。



二本松有機農業研究会との意見交換会

お知らせ

◎次回の定例会は6月上旬開会の予定です。皆様お気軽に傍聴においでください。

◎市議会だより、または、当市議会に対するご意見ご感想をお寄せください。

あて先 〒964-8601 二本松市金色403番地1

市議会だより編集委員会

TEL 55-5143 (議会事務局)

FAX 22-6047

E-mail shomu@city.nihonmatsu.lg.jp

◆ 議会だより編集委員会 ◆

委員長 高橋正弘 副委員長 深谷勇吉

委員 熊田義春 安斎政保 菅野寿雄

菅野 明 小林 均 平 敏子

編集後記

30数年ぶりの大雪により、二本松市内農業者の方はパイプハウスの倒壊など多くの被害にあわれました。心よりお見舞い申し上げます。また、市内除雪体制の不備等で、ご迷惑をおかけし、ボランティア精神で除雪をしていただいた市民の皆様へ衷心より御礼申し上げます。

さて、3月定例議会の平成25年度補正予算で、これらの農業施設被害に対する補助金が確定し、復旧に加え撤去費も対象とする幅広い支援が決定しました。今後とも、市民の皆様の幸せ増進のため議会としても全力で頑張っていく決意です。